

平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 28 年 8 月 31 日

会社名 株式会社サンマエデュケーション 本社所在都道府県 京都府
 本社所在地 京都府八幡市美濃山御幸 1-12
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222

1. 平成 28 年 12 月期第 2 四半期の業績（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）

(注) 1. 当社は会計監査を受けていないため、本四半期決算短信の数値は未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に、数値を修正する必要がある可能性があります。

2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
28 年第 2 四半期	331,727(22.7)	△5,246(—)	1,274(—)
27 年第 2 四半期	270,448(11.0)	△8,452(—)	△4,587(—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年第 2 四半期	1,273(—)	421 52	—	7.2	3.0	0.8
27 年第 2 四半期	△4,587(—)	△1,792 12	—	△18.8	△8.5	△1.7

(注) 1. 期中平均株式数 28 年第 2 四半期 3,022 株 27 年第 2 四半期 3,022 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が算定できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
28 年第 2 四半期	66,393	18,322	27.6	6,063 07
27 年第 2 四半期	26,550	61,401	43.2	20,318 15

(注) 期末発行済株式数 28 年第 2 四半期 3,022 株 27 年第 2 四半期 3,022 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
28年第2四半期	3,638	—	2,060	17,451
27年第2四半期	4,933	125	292	14,241

2. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	600,000	10,000	9,500	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,143円60銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は第2四半期末の発行済株式総数を基に計算しております。

1. 第9期 第2四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）に関する定性的情報

当第9期第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの、消費増税や、物価上昇などの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、全国に、2教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、97,503千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新学年からの新入生がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、17,702千円となりました。

(c) 飲食事業

飲食事業に関しましては、ネット広告にて積極的に宣伝活動を行ったことから、順調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は、11,725千円となりました。

(d) コンサルタント事業

コンサルタント事業につきましては、1件の受注がありました。

この結果売上高は、53,646千円となりました。

その結果、売上高 180,577千円、営業利益 3,474千円、経常利益 6,537千円となりました。

2. 業績予想に関する定性的情報

平成28年2月26日付「平成27年12月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

3. 四半期計算書類

(注) 当社は会計監査を受けていないため、下記に記載する計算書類については未監査です。そのため、会計監査を受けた場合に数値を修正する必要がある可能性があります。

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第9期 第1四半期	第9期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日
売上高	151,149	180,577	331,727	270,448
売上原価	107,901	129,768	237,669	198,345
売上総利益	43,248	50,809	94,058	72,103
販売費及び一般管理費	51,970	47,334	99,305	80,560
営業利益	△8,721	3,474	△5,246	△8,452
営業外収益	3,519	3,105	6,624	3,916
営業外費用	60	42	103	51
経常利益	△5,262	6,537	1,274	△4,587
税金等調整前四半期純利益	△5,262	6,537	1,274	△4,587
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	—
四半期純利益	△5,263	6,537	1,273	△4,587

(注)

期 別 科 目	第9期 第1四半期	第9期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日
期中平均株式数	3,022株	3,022株	3,022株	3,022株
1株当たり四半期純利益	△1,741円60銭	2,163円19銭	421円52銭	△1,518円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業の種類	第9期 第1四半期	第9期 第2四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日
学習塾フランチャイズ事業	131,399	97,503	228,902	235,899
学習塾直営事業	12,244	17,702	29,947	17,564
飲食店事業	7,505	11,725	19,230	16,985
コンサルティング事業	—	53,646	53,646	—
合 計	151,149	180,577	331,727	270,448

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		
	第 8 期末 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	第 9 期 第 1 四半期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 9 期 第 2 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	11,752	5,132	17,451
売掛金	5,625	1,005	1,005
短期貸付金	6,195	6,195	6,195
仮払消費税等	—	10,515	24,195
貸倒引当金	△70	△70	△70
流動資産合計	23,502	16,674	48,776
固定資産			
有形固定資産			
附属設備	0	0	0
車両・運搬具	7,204	7,204	7,204
減価償却累計額	—	△600	△1,200
有形固定資産合計	7,204	6,604	6,004
投資その他の資産			
出資金	10	10	10
差入保証金	2,144	1,968	1,793
敷金	690	690	690
保険積立金	9,090	9,090	9,090
預託金	27	27	27
投資その他の資産合計	11,962	11,787	11,611
固定資産合計	19,167	18,392	17,616
資産合計	42,669	41,170	66,393

(単位：千円)

	第8期末 (平成27年12月31日現在)	第9期 第1四半期 (平成28年3月31日現在)	第9期 第2四半期 (平成28年6月30日現在)
(負債の部)			
流動負債			
未払費用	1,202	—	—
未払法人税等	206	—	—
未払消費税等	4,396	—	—
預り金	1,536	692	1,192
預り保証金	210	210	210
役員借入金	—	—	5,000
仮受消費税等	—	12,091	26,538
流動負債合計	7,550	12,994	32,940
固定負債			
長期借入金	18,070	16,390	15,130
固定負債合計	18,070	16,390	15,130
負債合計	25,620	29,384	48,070
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	37,885	37,085	37,085
資本剰余金			
資本準備金	17,885	17,885	17,885
資本剰余金合計	17,885	17,885	17,885
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△38,720	△43,984	△37,447
利益剰余金合計	△38,720	△43,984	△37,447
株主資本合計	17,049	11,785	18,322
純資産合計	17,049	11,785	18,322
負債純資産合計	42,669	41,170	66,393

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第8期末 (平成27年12月31日現在)	第9期 第1四半期 (平成28年3月31日現在)	第9期 第2四半期 (平成28年6月30日現在)
発行済株式総数	3,022株	3,022株	3,022株
1株当たり純資産額	5,641円66銭	3,900円06銭	6,063円17銭

(4) 株主資本等変動計算書

第8期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成26年12月31日残高	36,875	17,885	△24,631	31,138	31,138
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	△5,415	△5,415	△5,415
第1四半期中の変動額合計	—	—	△5,415	△5,415	△5,415
平成27年3月31日残高	36,875	17,885	△30,047	25,722	25,722
第2四半期中の変動額					
第2四半期純利益	—	—	827	827	827
第2四半期中の変動額合計	—	—	827	827	827
平成27年6月30日残高	36,875	17,885	△29,219	26,550	26,550

第9期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成27年12月31日残高	37,885	17,885	△38,720	17,049	17,049
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	△5,263	△5,263	△5,263
第1四半期中の変動額合計	—	—	△5,263	△5,263	△5,263
平成28年3月31日残高	37,885	17,885	△43,984	11,785	11,785
第2四半期中の変動額					
第2四半期純利益	—	—	6,537	6,537	6,537
第2四半期中の変動額合計	—	—	6,537	6,537	6,537
平成28年6月30日残高	37,885	17,885	△37,447	18,322	18,322

(5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当なし。

(7) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第8期第2四半期 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	第9期第2四半期 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		△4,587	1,374
減価償却費		1,500	1,200
長期前払費用償却		32	—
差入保証金償却		150	350
支払利息		29	103
受取利息		△1	△3
売掛金の増加による減少額		8,217	4,620
預り金の減少による減少額		1,352	△343
未払金の減少による増加額		—	4,396
その他		△1,370	2,342
小計		5,323	3,945
利息の受取額		1	3
利息の支払額		△29	△103
法人税等の支払額		△362	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,933	3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入		125	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		125	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△1,470	△2,940
役員借入金の増減による増減額		1,762	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		292	2,060
現金及び現金同等物の増加額		5,351	5,698
現金及び現金同等物の期首残高		8,890	11,753
現金及び現金同等物の期末残高		14,241	17,451

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第8期 第2四半期	第9期 第2四半期
現金及び預金勘定	14,241千円	17,451千円
現金及び現金同等物	14,241千円	17,451千円

4. その他

該当事項はありません。

以上